

令和元年東日本台風関連 7水系緊急治水対策プロジェクト

- 令和元年東日本台風により、甚大な被害が発生した7水系において、国、都県、市区町村が連携し、今後概ね5～10年で実施するハード・ソフト一体となった「緊急治水対策プロジェクト」を進めています。
- 令和2年度は、決壊箇所の本格的な災害復旧や、河道掘削等の改良復旧を進めていきます。

全体：7水系

■河川における対策

約5,424億円(国:4,302億円、県:1,122億円)

災害復旧 約1,509億円(国: 683億円、県: 826億円)

改良復旧 約3,915億円(国:3,619億円、県: 296億円)

※県の改良復旧事業等の新規事業採択により事業費が追加されました。

※四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

信濃川水系緊急治水対策プロジェクト 約1,768億円

■ハード対策

- ・河道掘削、遊水地、堤防整備

■ソフト対策

- ・田んぼダムなどの雨水貯留機能確保
- ・マイ・タイムライン策定推進 等



千曲川左岸58k付近

入間川流域緊急治水対策プロジェクト 約338億円

■ハード対策

- ・河道掘削、遊水地、堤防整備

■ソフト対策

- ・高台整備、広域避難計画の策定 等



越辺川右岸0k付近

多摩川緊急治水対策プロジェクト 約191億円

■ハード対策

- ・河道掘削、堰改築、堤防整備

■ソフト対策

- ・下水道樋管等のゲート自動化・遠隔操作化 等



多摩川右岸20k付近



吉田川・新たな水害に強いまちづくりプロジェクト 約271億円

■ハード対策

- ・河道掘削、堤防整備

■ソフト対策

- ・浸水想定地域からの移転・建替え等に対する支援 等



吉田川左岸20k9付近

阿武隈川緊急治水対策プロジェクト 約1,840億円

■ハード対策

- ・河道掘削、遊水地、堤防整備

■ソフト対策

- ・支川に危機管理型水位計及びカメラの設置
- ・浸水リスクを考慮した立地適正化計画展開 等



阿武隈川左岸98k6付近

久慈川緊急治水対策プロジェクト 約350億円

■ハード対策

- ・河道掘削、堤防整備

■ソフト対策

- ・霞堤等の保全・有効活用 等



久慈川左岸34k付近

那珂川緊急治水対策プロジェクト 約665億円

■ハード対策

- ・河道掘削、遊水地、堤防整備

■ソフト対策

- ・霞堤等の保全・有効活用 等



那珂川右岸28k6付近

※今後の調査・検討等により追加・変更がある。

阿武隈川緊急治水対策プロジェクト

【令和2年度版】

～本川・支川の抜本的な治水対策と流域対策が一体となった総合的な防災・減災対策～

○令和元年東日本台風により、甚大な被害が発生した阿武隈川において、国、県、市町村が連携し、「阿武隈川緊急治水対策プロジェクト」を進めています。

○国、県、市町村が連携し、以下の取り組みを実施していくことで、より水害に強いまちづくりを目指します。

①被害の軽減に向けた治水対策の推進【河川における対策】

②地域が連携した浸水被害軽減対策の推進【流域における対策】

③減災に向けたさらなる取り組みの推進【ソフト施策】

○令和2年度は、決壊箇所の本格的な災害復旧や、河道掘削等の改良復旧、危機管理型水位計・カメラの整備（流域対策、ソフト施策）を進めていきます。

位置図



河川における対策

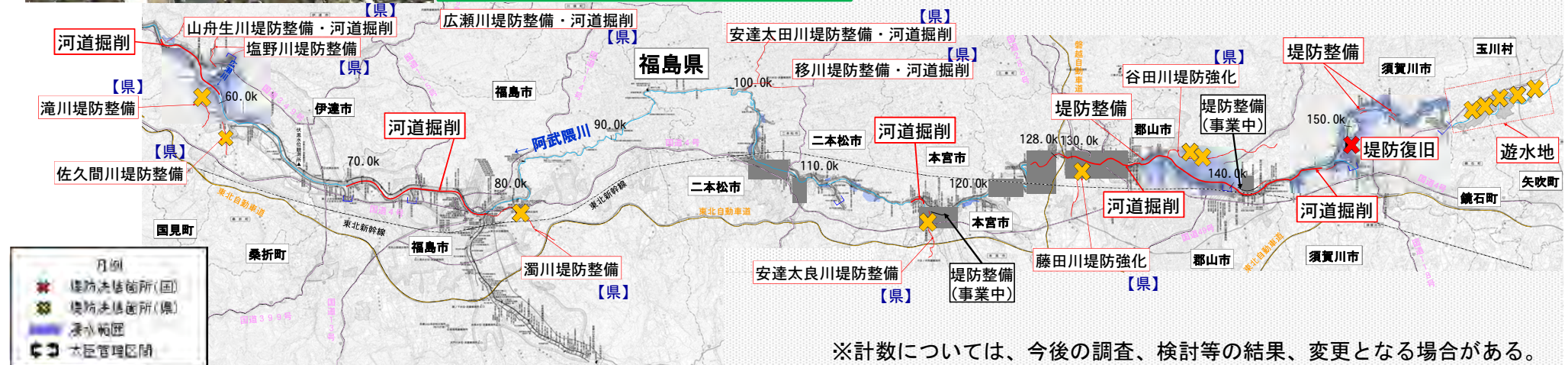
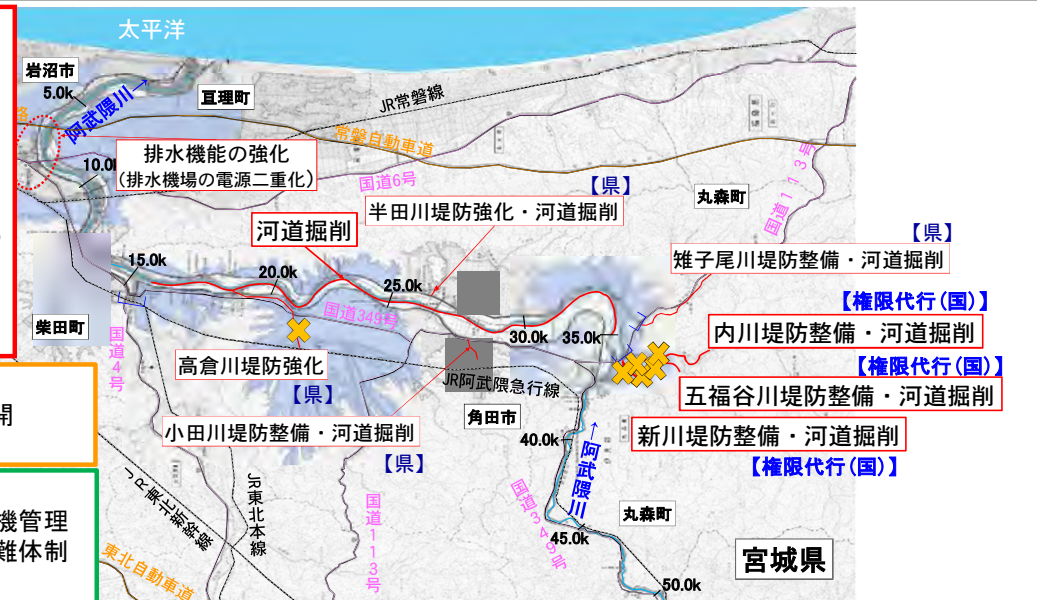
- 全体事業費 約 1,840億円
【国：約1,444億円、県：約396億円】
 - 災害復旧 約 542億円
【国：約229億円、県：約312億円】
 - 改良復旧 約 1,298億円
【国：約1,214億円、県：約84億円】
 - 事業期間 令和元年度～令和10年度
 - 目標 令和元年東日本台風洪水における本川からの越水防止
 - 対策内容 河道掘削、堤防整備等
- ※県の改良復旧事業等の新規事業採択により事業費が追加されました。
※四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

流域における対策

- ・浸水リスクを考慮した立地適正化計画の展開
- ・一時貯留施設の設置

ソフト対策

- ・バックウォーター現象を考慮した危機管理型水位計及びカメラの設置及び避難体制の構築
- ・中小河川や内水を考慮したタイムライン策定推進



※計数については、今後の調査、検討等の結果、変更となる場合がある。

吉田川・新たな水害に強いまちづくりプロジェクト ～大規模氾濫被害の最小化に向けた、より水害に強いまちづくりの実践～

【令和2年度版】

○令和元年東日本台風により、甚大な被害が発生した鳴瀬川水系吉田川において、国、県、市町が連携し、「吉田川・新たな水害に強いプロジェクト」を進めています。

○国、県、市町が連携し、以下の取り組みを実施していくことで、より水害に強いまちづくりを目指します。

①被害の軽減に向けた治水対策の推進【河川における対策】

②地域が連携した浸水被害軽減対策の推進【流域における対策】

③減災に向けたさらなる取り組みの推進【ソフト施策】

○令和2年度は、決壊箇所の本格的な災害復旧や、河道掘削等の改良復旧、雨水貯留施設の整備(流域対策、ソフト施策)を進めていきます。

【位置図】



河川における対策

- 全体事業費 約271億円
【国：約267億円、県：約4億円】
- 災害復旧 約30億円
【国：約26億円、県：約4億円】
- 改良復旧 約241億円
【国：約241億円】
- 事業期間 令和元年度～令和6年度
- 目標 令和元年東日本台風洪水における本川からの越水防止
- 対策内容 河道掘削、堤防整備等
※県の復旧事業の新規事業採択により事業費が追加されました。
※四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

流域における対策

- ・水防災拠点の拡張、増設
- ・内水対策（雨水貯留施設・調整池・排水路整備）
- ・避難、復旧道路の嵩上げ
- ・排水機場の非浸水化 等

ソフト施策

- ・地区別ハザードマップ等の作成
- ・要配慮者サポーターの育成
- ・防災行政無線屋外子局増設による避難体制の強化
- ・浸水想定地域等のハザードエリアに対する移転建替え等補助制度 等



※計数については、今後の調査、検討等の結果、変更となる場合がある。

太平洋

【令和2年度版】

- 荒川流域図**

凡例

 - 浸水範囲
 - 決壊箇所
 - 大臣管理区間

写真① 浸水状況(越辺川右岸0.0km付近)

※計数及び対策については、今後の調査、検討等の結果、変更となる場合がある。
 ※合流点処理検討については、本川合流点付近においての本川への流出抑制や支川の越水溢水軽減、支川流域内の内水浸水の軽減を兼ね、遊水地や排水機場等を組み合わせた対策を検討するものです。

那珂川緊急治水対策プロジェクト

【令和2年度版】

○令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した那珂川水系において、国、県、市町が連携し、「那珂川緊急治水対策プロジェクト」を進めています。

○国、県、市町が連携し、以下の取り組みを実施していくことで、社会経済被害の最小化を目指します。

①多重防御治水の推進【河道・流域における対策】

②減災に向けた更なる取組の推進【ソフト施策】

○令和2年度は、決壊箇所の本格的な災害復旧や河道掘削等の改良復旧、防災集団移転促進事業、簡易型河川監視カメラの設置、越水・決壊検知機器の開発などを進めていきます。

■河道・流域における対策

全体事業費	約665億円【国：約521億円、県：約144億円】
災害復旧	約219億円【国：約101億円、県：約117億円】
改良復旧	約447億円【国：約420億円、県：約 27億円】
事業期間	令和元年度～令和6年度
目 標	令和元年東日本台風洪水における本川からの越水防止
対策内容	河道掘削、遊水地、堤防整備 等
※県の改良復旧事業等の新規事業採択により事業費が追加されました。	
※四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。	

■河道・流域における対策

【土地利用・住まい方の工夫】

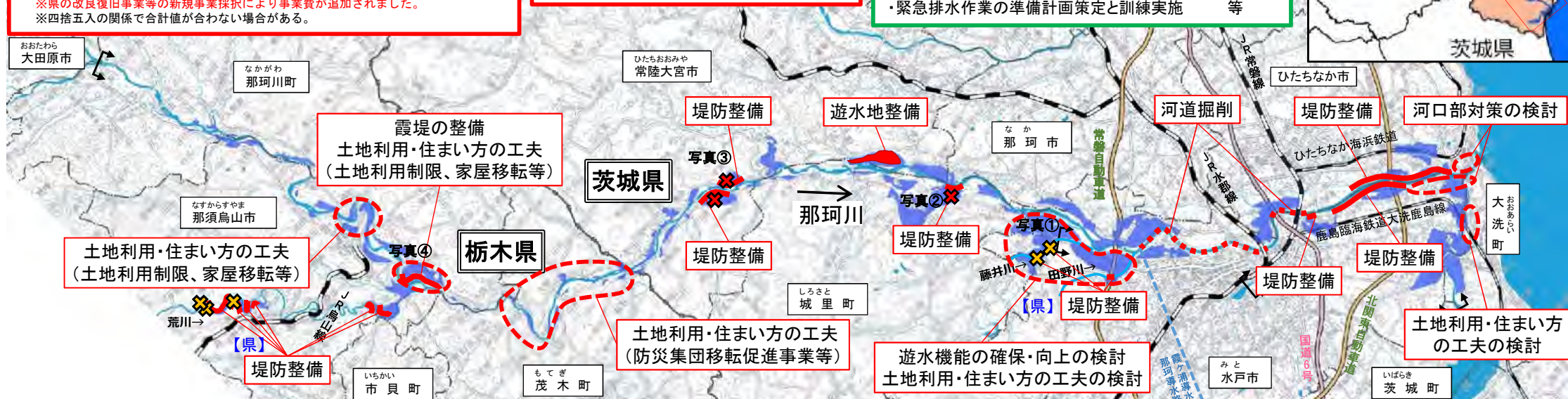
- ・浸水が想定される区域の土地利用制限
(災害危険区域の設定等)
- ・家屋移転、住宅の高上げ
(土地利用一体型水防災事業、防災集団移転
促進事業等)
- ・高台整備

等

■ソフト施策

- ・越水・決壊を検知する機器の開発・整備
- ・危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラの設置
- ・ダム操作状況の情報発信
- ・台風第19号の課題を受けたタイムラインの改善
- ・講習会等によるマイ・タイムライン普及促進
- ・防災メール、防災行政情報伝達システム、防災行政無線等を活用した情報発信の強化
- ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進
- ・緊急排水作業の準備計画策定と訓練実施 等

【位置図】



写真④浸水被害状況（那珂川左岸61.0k）



写真③堤防決壊状況（那珂川左岸40.0k）



写真②浸水被害状況(茨城県那珂市、城里町)



写真①浸水被害状況(茨城県水戸市)

- 凡例
- 堤防決壊箇所(国)
 - 堤防決壊箇所(県)
 - 浸水範囲
 - 大臣管理区間

※計数及び対策については、今後の調査、検討等の結果、変更となる場合がある

久慈川緊急治水対策プロジェクト

～多重防御治水の推進～

【令和2年度版】

○令和元年東日本台風により甚大な被害が発生した久慈川水系において、国、県、市町村が連携し、「久慈川緊急治水対策プロジェクト」を進めています。

○国、県、市町村が連携し、以下の取り組みを実施していくことで、社会経済被害の最小化を目指します。

①多重防御治水の推進【河道・流域における対策】

②減災に向けた更なる取組の推進【ソフト施策】

○令和2年度は、決壊箇所の本格的な災害復旧や河道掘削等の改良復旧、霞堤の保全と整備、簡易型河川監視カメラの設置、越水・決壊検知機器の開発などを進めています。

■河道・流域における対策

全体事業費 約350億円【国：約334億円、県：約16億円】
災害復旧 約 78億円【国：約 63億円、県：約15億円】
改良復旧 約272億円【国：約271億円、県：約 2億円】
事業期間 令和元年度～令和6年度
目 標 令和元年東日本台風洪水における本川からの越水防止

対策内容 河道掘削、堤防整備、霞堤整備 等

※県の改良復旧事業等の新規事業採択により事業費が追加されました。
※四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

写真①浸水被害状況(茨城県常陸大宮市)



茨城県

ひたちおた
常陸太田市

里川

堤防整備

ひたち
日立市

河道掘削

河道掘削

とうかい
東海村

堤防整備

山田川

浅川

堤防整備

【権限代行(国)】
堤防整備

霞堤の整備
土地利用・住まい方の工夫
(土地利用制限、家屋移転等)

霞堤の保全と整備
土地利用・住まい方の工夫
(土地利用制限、家屋移転等)

写真①

霞堤の整備
土地利用・住まい方の工夫
(土地利用制限、家屋移転等)

河道掘削

河道掘削

なか
那珂市

JR水郡線

ひたちおた
常陸大宮市

※計数及び対策については、今後の調査、検討等の結果、変更となる場合がある

■河道・流域における対策

【土地利用・住まい方の工夫】

- ・浸水が想定される区域の土地利用制限
(災害危険区域の設定等)
- ・家屋移転、住宅の嵩上げ
(土地利用一体型水防事業、防災集団移転促進事業等)
- ・高台整備

【位置図】



凡例

- ✕ 堤防決壊箇所(国)
- ✕ 堤防決壊箇所(県)
- 浸水範囲
- ⇄ 大臣管理区間

■ソフト施策

- ・越水・決壊を検知する機器の開発・整備
- ・危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラの設置
- ・ダム操作状況の情報発信
- ・台風第19号の課題を受けたタイムラインの改善
- ・講習会等によるマイ・タイムライン普及促進
- ・防災メール、防災行政無線等を活用した情報発信の強化
- ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進
- ・緊急排水作業の準備計画策定と訓練実施
- 等

多摩川緊急治水対策プロジェクト

～首都東京への溢水防止及び沿川・流域治水対策の推進～

【令和2年度版】

○令和元年東日本台風により、甚大な被害が発生した、多摩川において、国、都、県、市区が連携し、「多摩川緊急治水対策プロジェクト」を進めています。

○国、都、県、市区が連携し、以下の取り組みを実施していくことで、「社会経済被害の最小化」を目指します。

①被害の軽減に向けた治水対策の推進【河川における対策】

②地域が連携した浸水被害軽減対策の推進【流域における対策】

③減災に向けた更なる取組の推進【ソフト施策】

○令和2年度から護岸等の本格的な災害復旧や、河道掘削等の改良復旧、簡易型河川監視カメラの設置等を進めていきます。

位置図



■河川における対策

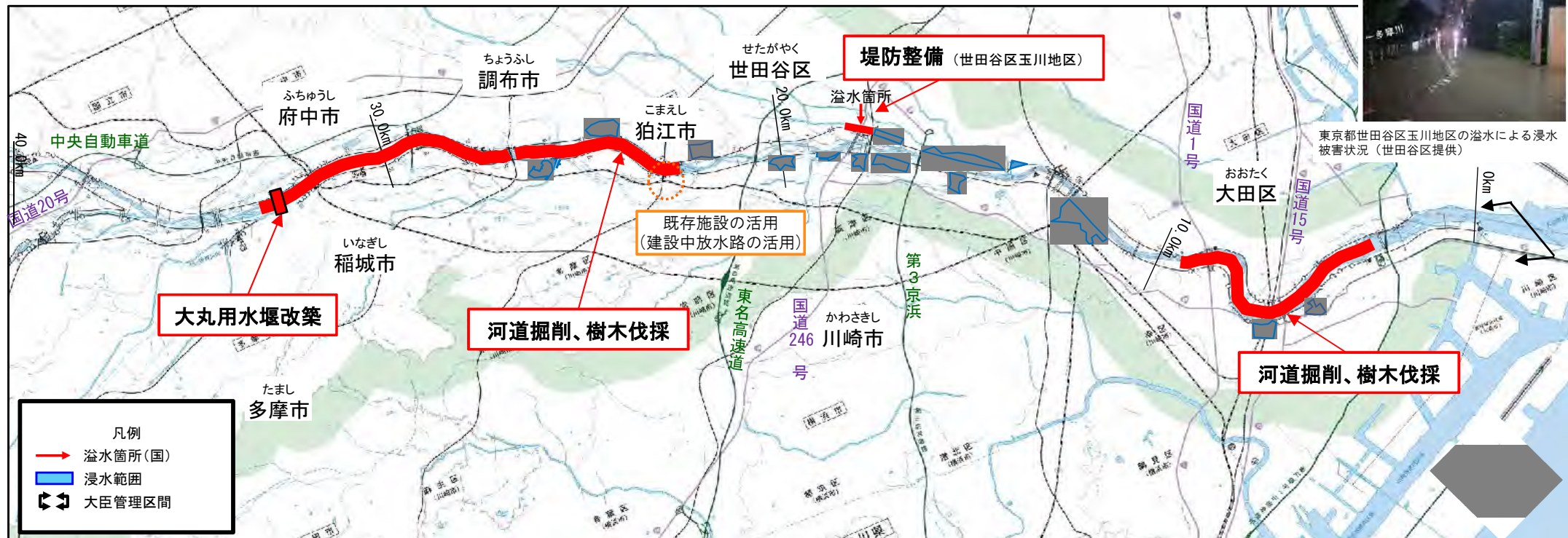
全体事業費 約191億円
災害復旧 約28億円
改良復旧 約163億円
事業期間 令和元年度～令和6年度
目 標 令和元年東日本台風洪水における本川からの越水防止
対策内容 河道掘削、樹木伐採、堰改築、堤防整備 等
※四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

■流域における対策

(下水道事業等の整備促進)
・流出抑制施設の整備等
・既存施設(五反田川放水路(建設中))の活用による雨水貯留
・下水道樋管等のゲート自動化・遠隔操作化等
・移動式排水設備(排水ポンプ車等)の整備
・土のう等の備蓄資材の配備等

■ソフト施策

・自治体との光ケーブル接続
・簡易型河川監視カメラの設置
・多機関連携型タイムラインの策定、運用
・講習会等によるマイ・タイムラインの普及促進
・要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進
・自治体職員対象の排水ポンプ車運転講習会の実施 等

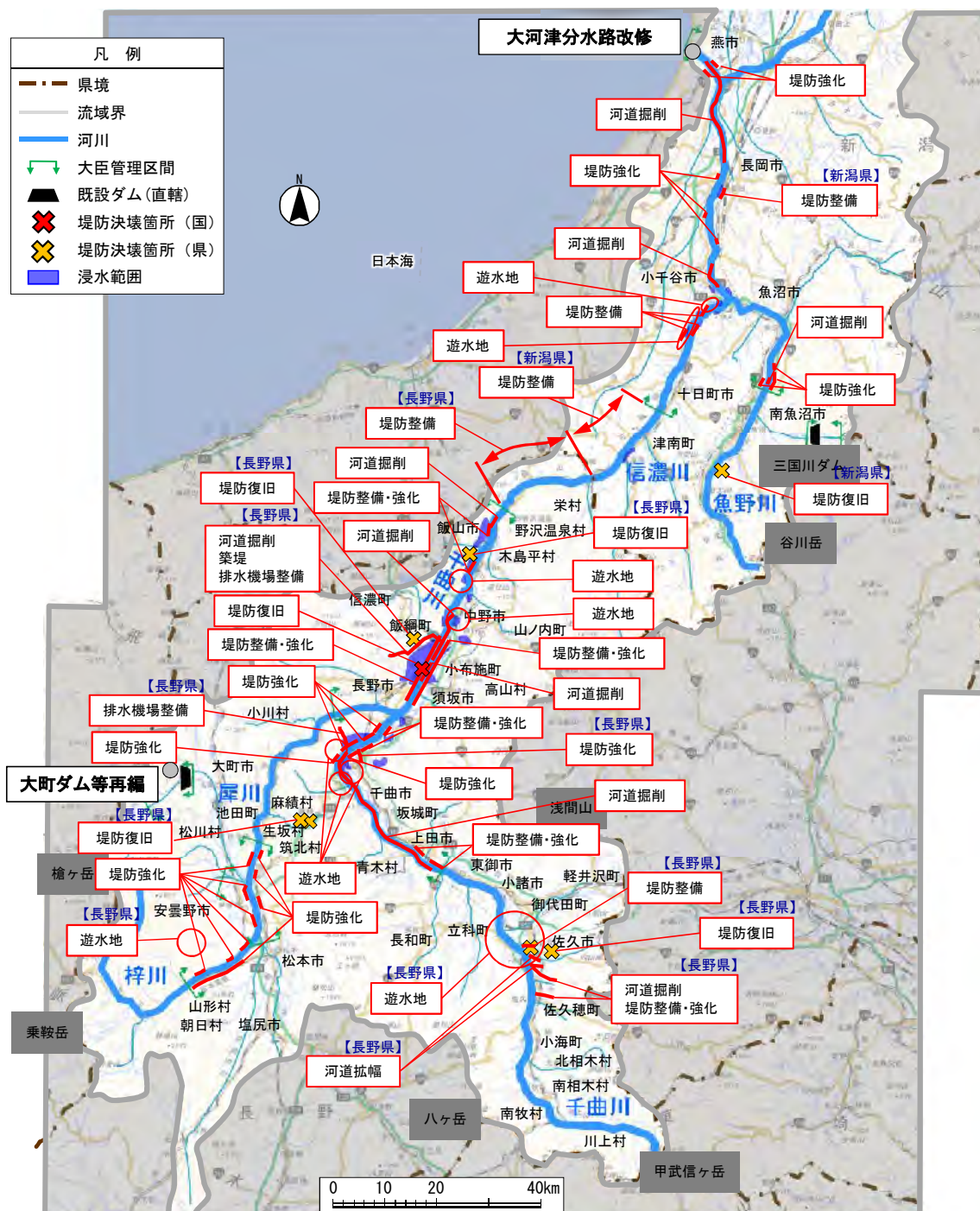


※計数及び対策については、今後の調査、検討等の結果、変更となる場合がある

信濃川水系緊急治水対策プロジェクト

～ 「日本一の大河」上流から下流まで流域一体となった防災・減災対策の推進 ～

【令和2年度版】



○令和元年東日本台風により、甚大な被害が発生した信濃川水系において国、県、市町村が連携し、「**信濃川水系緊急治水対策プロジェクト**」を進めています。

○国、県、市町村が連携し、以下の取り組みを実施していくことで、信濃川本川及び千曲川本川の堤防で被災した区間で越水防止を目指します。

①被害の軽減に向けた治水対策の推進【河川における対策】

②地域が連携した浸水被害軽減対策の推進【流域における対策】

③減災に向けた更なる取組の推進【ソフト施策】

○令和2年度は、決壊箇所の本格的な災害復旧や、全川での河道掘削等の改良復旧、ため池等既存施設の有効利用（流域対策）、マイ・タイムラインの普及（ソフト施策）を進めていきます。

■河川における対策

全体事業費 約 1,768億円【国：約1,227億円、県：約541億円】

災害復旧 約 586億円【国：約214億円、県：約372億円】

改良復旧 約 1,183億円【国：約1,013億円、県：約169億円】

事業期間 令和元年度～令和9年度

目 標 【令和6年度まで】

令和元年東日本台風（台風第19号）洪水における
・千曲川本川の大規模な浸水被害が発生した区間等において越水等による家屋部の浸水を防止
・信濃川本川の越水等による家屋部の浸水を防止

【令和9年度まで】

令和元年東日本台風（台風第19号）洪水における
・千曲川本川からの越水等による家屋部の浸水を防止

対策内容 河道掘削、遊水地、堤防整備・強化

※県の改良復旧事業等の新規事業採択により事業費が追加されました。

※四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

■流域における対策

- ・ため池等既存施設の補強や有効活用
- ・田んぼダムを活用した雨水貯留機能の確保
- ・学校グラウンドなどを活用した雨水貯留施設
- ・排水機場等の整備、耐水化の取組
- ・防災拠点等

■ソフト施策

- ・「まちづくり」や住まい方の誘導による水害に強い地域づくりの検討
- ・高床式住まいの推進
- ・マイ・タイムラインの普及
- ・公共交通機関との洪水情報の共有
- ・住民への情報伝達手段の強化



長野市穂保地先の堤防決壊、
浸水被害状況



新潟県小千谷市内における
浸水被害状況

※計数については、今後の調査、検討等の結果、変更となる場合がある。

※本対策箇所は主要箇所のみ記載しています。

※大河津分水路改修と大町ダム等再編事業は、プロジェクトと並行して継続実施する。

※本プロジェクトは、短期的(概ね5～10年)の達成目標であり、プロジェクト終了後も継続し、中・長期的に対策を講じる。